

株主・投資家の皆様へ

第**70**期

期末報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

Food Products

Non-Ferrous Metals

Metals and Alloys

Steel

Contents

- P1-2 事業の概況
- P3-4 セグメント別の概況
- P5 連結決算ハイライト
- P6 連結財務諸表
- P7 当期の出来事
- P8 グループ会社紹介
- P9-10 株式・会社データ



阪和興業株式会社

(証券コード:8078)

株主・投資家の 皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、阪和興業グループは平成29年3月31日をもって、第70期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

平成29年6月



取締役会長

北 修爾

代表取締役社長

古川 弘成

事業の概況

■ 当期の経済環境について

当期の世界経済は、米国では設備投資等に若干停滞した時期があったものの、個人消費や住宅投資を中心に緩やかな回復基調を維持しました。また、欧州では英国のEU離脱問題など政情面での不安定要素はありましたが、実体経済は総じて底堅く推移しました。中国では、インフラなどへの投資や個人消費が各種景気対策の効果により持ち直し、経済成長の鈍化傾向が和らぎました。その他の新興諸国では、アジア諸国は総じて内需中心に比較的堅調に推移したほか、南米やロシアも資源価格の回復などにより上向き傾向にありました。

国内経済は、海外の景気動向や為替の影響を受けて輸出は伸び悩んだものの、住宅投資が若干上向き、製造業の稼働率も回復の兆しを見せたほか、インバウンド効果もあり個人消費や設備投資も持ち直しつつあるなど比較的安定した推移となりました。

■ 当期の連結業績の概況について

このような環境において、当期の売上高は石油製品や鋼材の価格が前期に比べ低かったものの、金属原料や木材の販売増などにより、前期比0.1%増の1兆5,140億37百万円となりました。利益面では、営業利益は食品事業や鉄鋼事業での増益などにより、同28.9%増の234億26百万円、経常利益は営業利益の増加に加えて、前期に発生した投資損失のような下押し要素がなかったことから、同48.5%増の229億7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益の減少や前期のような法人税等の低減事象がなかったことから、同35.8%減の163億63百万円となりました。

■ 来期の連結業績見通しについて

米国経済はトランプ政権での経済政策などの影響に注意が必要ですが、緩やかな回復基調が持続すると思われます。欧州でも景気は緩やかに回復しているものの、英国のEU離脱問題など政情面での不安定要素が残ります。一方、中国経済は、景気減速に対する施策の効果により、安定した成長が続くものと予想されます。その他の新興諸国では世界的な金融環境の変化などに影響され、先行きで不透明な状況が続くと予想されます。

国内経済では、景気の持ち直し傾向が持続しており、オリンピック関連などの建設需要も徐々に増加していくことが期待されます。製造業でも堅調な輸出などにより、生産活動は堅調に推移するものと思われます。

当社グループでは、このような事業環境の中で、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

来期の連結業績につきましては、売上高1兆7,000億円（前期比12.3%増）、営業利益255億円（同8.9%増）、経常利益240億円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益160億円（同2.2%減）を見込んでいます。

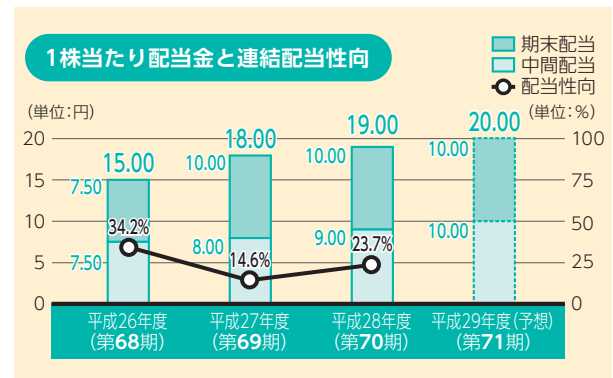
■ 今後の経営課題について

当社グループは、平成28年5月に平成28年度から平成30年度までの3か年にわたる中期経営計画を策定し、その実現に向けた取り組みを進めてまいりまし

た。当連結会計年度において、経常利益目標については最終年度目標を達成したことに加えて、これまでに実施した資源投資など戦略的投資からの収益取り込みが今後見込める状況となってきたことから、中期経営計画を見直し、計画期間を平成31年度まで1年間延長した上で、最終年度の業績目標を、売上高2兆円、経常利益350億円といたしました。

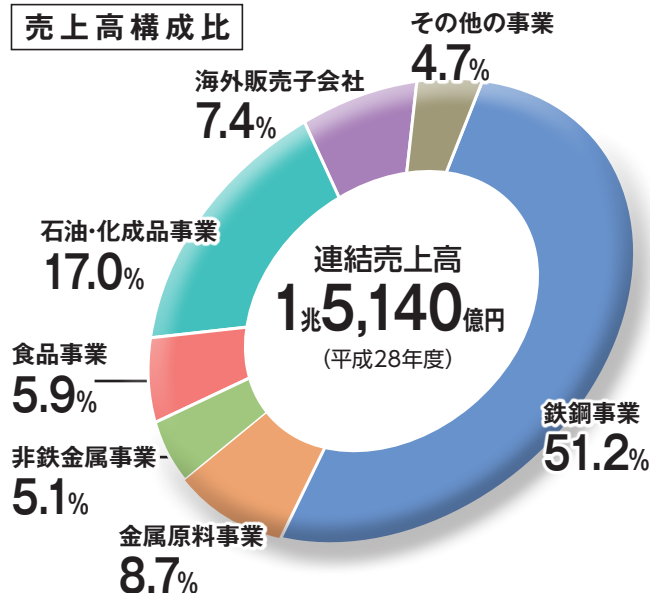
■ 配当金について

当社は、株主の皆様への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つと考えています。当期の剰余金配当につきましては、期初予想を上回る事業収益を上げることができたことなどから、1株当たり期末配当は10円とさせていただきます。これにより既に実施いたしました中間配当1株当たり9円と合わせ、当期の1株当たりの年間配当は19円となりました。株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



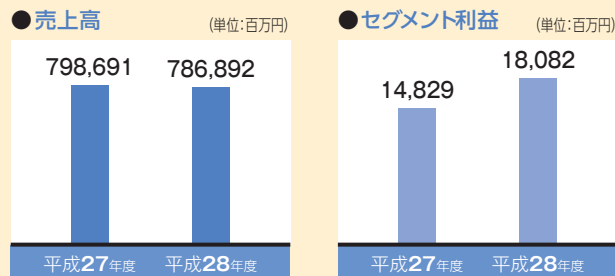
セグメント別の概況

売上高構成比



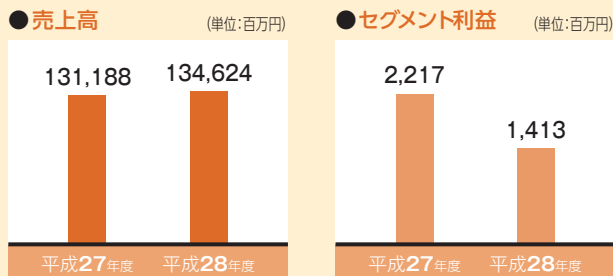
(注) 上記の数字は、外部顧客への売上高に基づいております。

鉄鋼事業



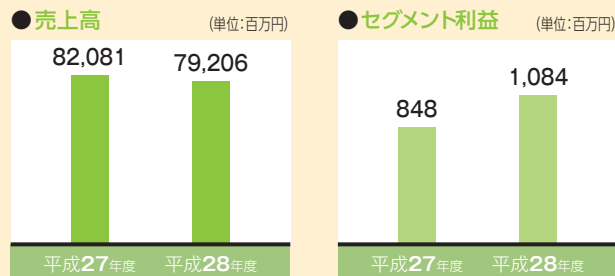
鋼材需要は堅調に推移はしたものの、国内消費や輸出の伸び悩み、建設分野での工事着工の遅れなどにより、盛り上げに欠けた状況にありました。また、鋼材価格についても、年度後半に鉄鋼原料価格の上昇により底打ちしたものの、前期での市況下落の影響から、前期に比べ低い価格水準にありました。利益面では、前期に発生した持分法による投資損失のような大きな下押し要素がなかったことや採算の良い請負工事の完工計上があったこと、海外のコイルセンターの収益が改善したことなどから、利益率が改善しました。

金属原料事業



ニッケルを始めとして国際商品価格の停滞した時期が長く、当期前半の円高の影響も相まって前期より低い価格帯にありましたが、フェロクロムやニッケル化合物などの販売増が売上高に寄与しました。一方、利益面では為替差損益が前期では差益であったものが、当期においては差損に転じたことや、子会社の昭和メタル(株)での長期在庫の処分損などが利益を押し下げました。

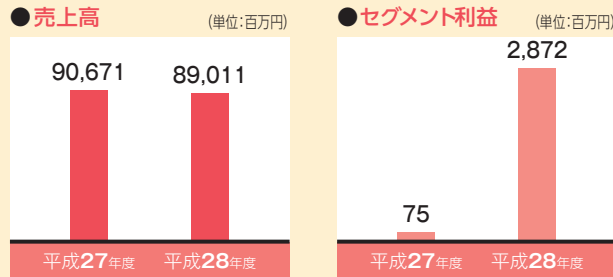
非鉄金属事業



前期に下落した国際商品価格は反転し切り上がってきたものの、当期前半は為替が円高傾向にあり、円貨での価格水準が前期に比べ低位にあったことから、売上高を押し下げました。一方、利益面では年度後半の価格上昇局面においてアルミニウムスクラップや貴金属スクラップなどの収益性が改善しました。

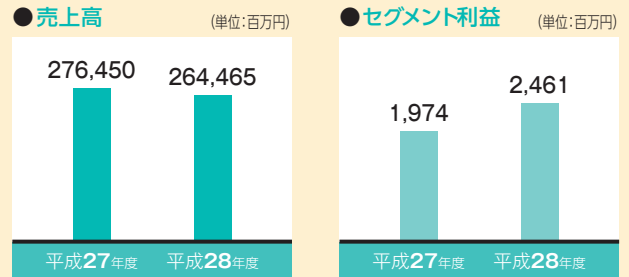
(注) 棒グラフの数字は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んだ売上高を表しております。

食品事業



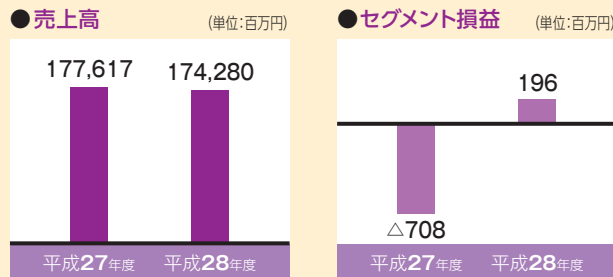
北米でのエビ類の販売が前期に比べ減少したことに加え、国内消費も依然として低調な状態が続き、販売数量が伸び悩んだことから、売上高は低調な推移となりました。一方、利益面では、主力商品で市況が上向いたことにより利幅が向上したことに加え、前期にエビ市況の下落により損失を出していたSEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.が黒字化しました。

石油・化成品事業



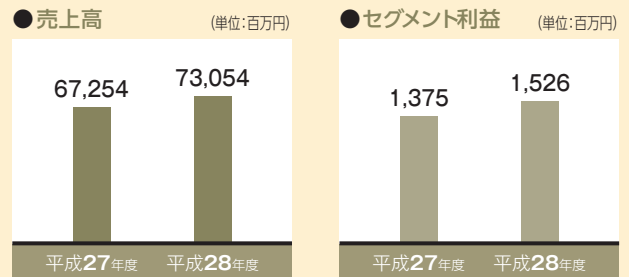
前期に下落した原油価格が当期に入り持ち直し、石油製品価格も連動して底打ちしたものの、前期に比べ低い価格帯にあった他、需要面でも海運市場の停滞により船用石油需要が減少したことなどから、売上高は減少しました。一方、冬場の灯油販売の収益性が改善したことや、当期前半までの原料安や円高基調により、輸入日用雑貨品販売の採算が好転したことが利益を押し上げました。

海外販売子会社



鋼材製品へのアンチダンピング措置の適用範囲が拡大されたことによる米国での鉄鋼事業収益の減少や、中国華南での鋼材扱いの減少に加え、為替水準が前期に比べ円高であったことも円貨換算での売上高の減少を招きました。一方、利益面では新たに連結対象としたインドネシアのPT. HANWA INDONESIAの利益やシンガポールでの非鉄金属事業の収益改善が利益に貢献しました。

その他の事業

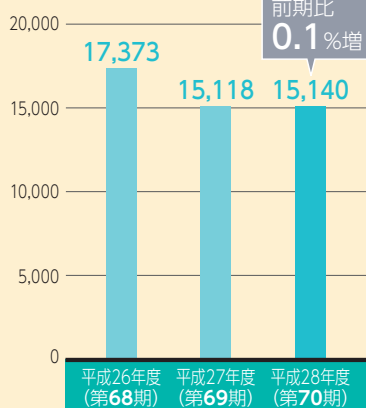


木材事業での欧州材などの拡販やレジャー機械の完工収入が収益を押し上げました。

■ 連結決算ハイライト ■

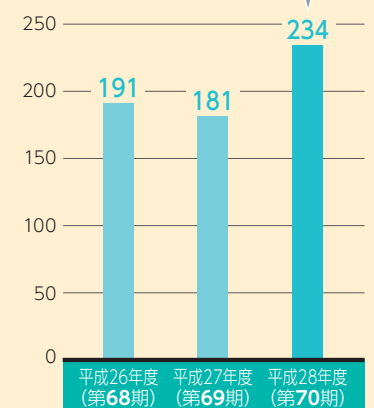
売上高

(単位:億円)



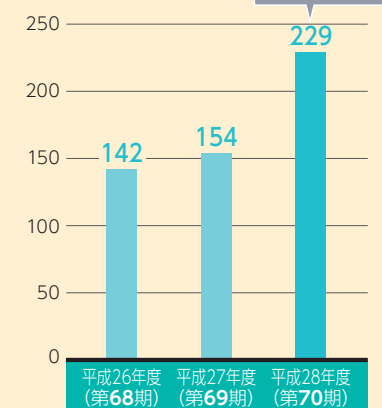
営業利益

(単位:億円)



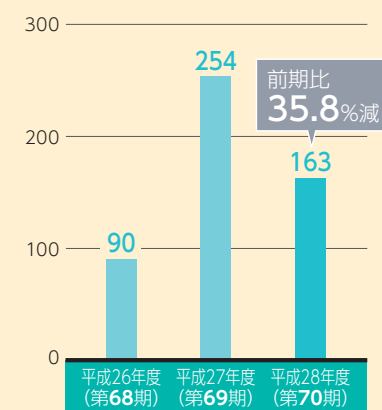
経常利益

(単位:億円)



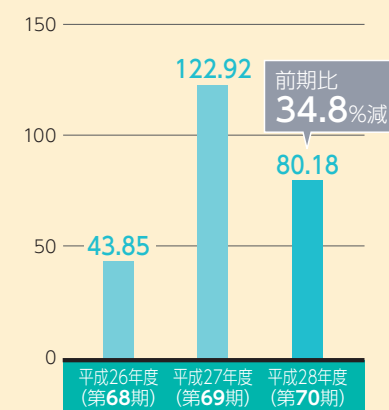
親会社株主に 帰属する 当期純利益

(単位:億円)



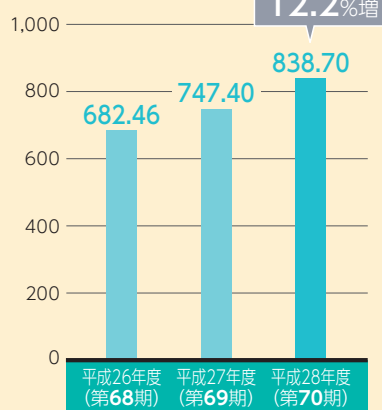
1株当たり 当期純利益

(単位:円)



1株当たり 純資産

(単位:円)



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産	451,253	537,773
固定資産	148,440	156,458
資産合計	599,694	694,232
負債の部		
流動負債	269,405	359,058
固定負債	174,149	163,536
負債合計	443,555	522,595
純資産の部		
株主資本	148,807	159,709
その他の包括利益累計額	6,059	10,713
非支配株主持分	1,272	1,214
純資産合計	156,139	171,637
負債純資産合計	599,694	694,232

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売上高	1,511,800	1,514,037
売上原価	1,455,240	1,449,522
売上総利益	56,559	64,514
販売費及び一般管理費	38,381	41,088
営業利益	18,178	23,426
営業外収益	3,773	3,891
営業外費用	6,526	4,411
経常利益	15,424	22,907
特別利益	14,918	1,551
特別損失	3,599	1,295
税金等調整前当期純利益	26,743	23,163
法人税等	1,264	6,728
当期純利益	25,479	16,434
非支配株主に帰属する 当期純利益	9	71
親会社株主に帰属する 当期純利益	25,469	16,363

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,098	3,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,446	△18,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,751	15,447
現金及び現金同等物の期末残高	25,804	27,206

当期の出来事

平成28年

4月

自己株式400万株の取得を発表

5月

中期経営計画

(平成28年度～平成30年度)を発表

6月

当社グループ会社

株式会社松岡鋼材・福岡鋼業株式会社・
株式会社カネキの設備投資を決定

7月

ステンレスパイプ工業株式会社を
子会社化

8月

近江産業株式会社への出資を決定

9月

青山鋼鐵集団主導の
インドネシア・ニッケル銑鉄
製造プラントに追加出資

10月

亀井鐵鋼株式会社の子会社化を発表

11月

山陽鋼材株式会社の子会社化を発表

同社は鋼材加工品・土木製品・非鉄金属販売
などを手掛ける、愛媛県有数の鉄鋼特約店
です。当社の既存グループ会社との協業を
深め、地域
のお取引先様か
ら必要とされ
る企業を目指
します。



亀井鐵鋼(株)外観

12月

平成29年

1月

2月

3月

同社は広島県有数の鉄鋼特約店であり、
鋼材の販売・溶断・建機向け加工など多岐に
わたる事業を手掛けています。今後は当社グ
ループの一員と
して、「ソ・コ・カ
(即納・小口・加
工)」戦略を推進
していきます。



山陽鋼材(株)倉庫

Pick
up

HKQC活動を推進

当社では、各事業部門におけるリスク分析の展開と、工程管理の徹底的な実施による業務品質の向上を目的としたHKQC (Hanwa Knowledge Quality Control) 活動を推進しています。

平成28年10月から平成29年2月にかけて、当社で働く全社員がHKQCの意識を深めることを目的に、HKQCキックオフ大会を行いました。同大会では、各事業部門におけるリスク発生の実情、問題点の洗い出し及びチェック体制などの発表を行い、その情報を国内の全社員で共有しました。

今後も各事業部門の課題に着実に取り組むとともに、HKQC活動を通じて業務品質の向上による損失の一掃を図り、確実な収益の確保を目指します。



HKQCキックオフ大会

お客様の省力化に寄与する商品を追求

ハンワフーズ株式会社は、阪和興業の主要取引先が水産事業から撤退したことにともない平成24年に設立した水産加工販売会社です。量販店や回転寿司店などの外食チェーン、食品卸売といったお客様を対象に、水産物の加工・販売を手がけています。

主な取扱商品は、寿司ネタ製品をはじめ、中華食材や天ぷらに使用される加熱調理用エビ、煮込み穴子、竜田揚げ用の魚、唐揚げ用のイカやタコ、焼きサバなど多岐にわたります。いずれも最終調理済みもしくはその一手手前まで加工し、調理の省力化に寄与しているのが特長です。

●取扱品目

エビ、穴子、鮭、サバ、イワシ、タコ、イカ、アジ、カレイ、サンマ、魚卵、ホタテなど



主な取扱商品

阪和興業との連携による原料調達力が強み

世界的な魚食ブームで水産物の需要が高まる中、原材料の価格が高騰しています。こうした状況の中、当社では阪和興業食品部との連携のもと、海外ネットワークを活かした原料調達力を強みとしています。また、独自商品の開発を通じて、お客様にとって付加価値の高い商品の提案に努めています。加えて、食の安全・安心の観点から社内に衛生検査室を設置し、厳しい基準のもとで品質管理に万全を期しています。



衛生検査室



エビ加工風景（ベトナム協力工場）

会社の概要（平成29年3月31日現在）

設 立	平成24年11月
資 本 金	2億円
年 商	87.3億円
従 業 員	35名
本 社	東京都中央区新富一丁目7番4号
T E L	03-6228-3401
U R L	http://www.hanwafoods.co.jp

代表者からのメッセージ



代表取締役社長
酒谷 晴記

当社は設立5年目の、阪和グループの中でも若い会社です。食の安全・安心をモットーに、独自の加工ノウハウを駆使して、美味しくて価値の高い水産加工品を外食や量販店などのお客様に販売しています。現在、東京本社、大阪支店、中四国営業所と3か所の拠点を構えており、「商社系メーカー」の強みを活かし、今後ますます業容の拡大に努めていく所存です。

株式の状況

発行可能株式総数 ----- 570,000,000株
発行済株式の総数 ----- 211,663,200株
株主数 ----- 8,084名 (前期末比2,501名減)

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	14,843	7.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,025	4.44
阪和興業取引先持株会	7,980	3.93
株式会社三井住友銀行	7,630	3.76
GOVERNMENT OF NORWAY	6,285	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	6,092	3.00
阪和興業社員持株会	4,242	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	3,622	1.78
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,278	1.61
新日鐵住金株式会社	3,001	1.48

(注) 上記のほか、当社は自己株式8,464,473株を保有しており、持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

自己名義株式

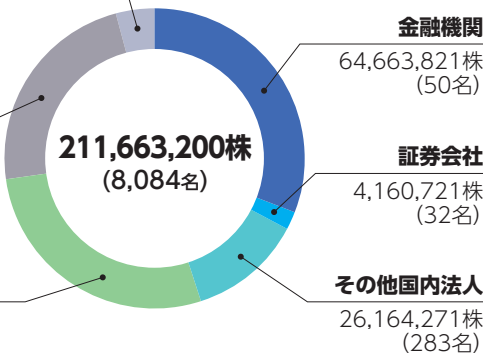
8,464,473株
(1名)

個人・その他

48,515,476株
(7,475名)

外国人

59,694,438株
(243名)



会社の概要

社 名 阪和興業株式会社
英 文 社 名 HANWA CO., LTD.
設 立 昭和22年4月1日
資 本 金 456億5,127万6,790円
従 業 員 数 1,272名 (連結 3,155名)

役員・執行役員 (第70回定時株主総会終了後)

取締役

取 締 役 会 長	北 修爾	
代 表 取 締 役 社 長	古川 弘成	
代表取締役 副社長執行役員	芹澤 浩	
取締役 専務執行役員	小笠原朗彦	加藤 恭道
	長嶋日出海	中川 洋一
	倉田 泰晴	
取 締 役	関 收 *	堀 龍兒 *
取締役 常務執行役員	山本 浩雅	畠中 康司
	篠山 陽一	
取締役 執 行 役 員	出利葉知郎	

※は社外取締役であります。

監査役

監 査 役 (常 勤)	川西 英夫	十川 直之
監 査 役	名出 康雄 *	大久保克則 *
	平形 光男 *	

※は社外監査役であります。

取締役を兼務しない執行役員

専 務 執 行 役 員	海老原 弘	
常 務 執 行 役 員	口石 隆敏	
執 行 役 員	木水 勲	小林 秀雄
	松原 圭司	立木 恒雄
	池田 佳正	竹迫 隆一
	宮野 好史	川口 敏弘
	片岡 秀樹	

主な事業所

国 内

本 社 大阪本社(大阪市中央区)
東京本社(東京都中央区)

支 社 名古屋支社(名古屋市東区)
※平成29年5月8日、名古屋市中村区に移転しました。

支 店 北海道支店(札幌市中央区)
東北支店(仙台市青葉区)
新潟支店(新潟市中央区)
関東支店(高崎市栄町)
中国支店(広島市中区)
九州支店(福岡市博多区)

営業所 八戸営業所 水戸営業所
厚木営業所 静岡営業所
岡山営業所 福山営業所
沖縄営業所

事務所 いわき事務所 北陸事務所
和歌山事務所

連結子会社 (海外を含む)

阪和流通センター東京(株)
阪和流通センター大阪(株)
阪和流通センター名古屋(株)
阪和スチールサービス(株)
阪和エコスチール(株)
エスケーエンジニアリング(株)
(株)トーハンスチール
太洋鋼材(株)
ダイコースチール(株)
すばる鋼材(株)
三栄金属(株)
(株)ダイサン
(株)ハローズ
昭和メタル(株)
トーヨーエナジー(株)
正起金属加工(株)
ハンワフーズ(株)

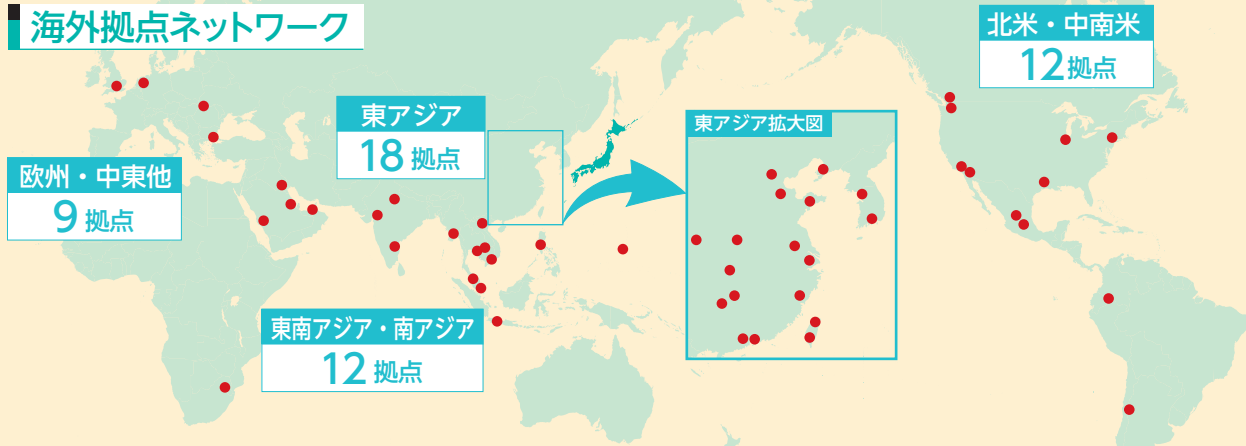
HANWA AMERICAN CORP.
HANWA CANADA CORP.
SEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.
阪和(上海)管理有限公司
阪和(香港)有限公司
台湾阪和興業股份有限公司
HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.
HANWA THAILAND CO., LTD.
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司
阪和鋼板加工(東莞)有限公司
HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD.
PT. HANWA STEEL SERVICE INDONESIA
PT. HANWA INDONESIA

海 外

支 店 ロンドン支店
ヨハネスブルグ支店

事務所 ヤンゴン事務所(ミャンマー)
マニラ事務所(フィリピン)

海外拠点ネットワーク



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要があるときは、予め公告して定めた日

公告方法 当社のホームページに掲載いたします。
(<http://www.hanwa.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数 1,000株

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

証券コード 8078

株主名簿管理人及び 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

<株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会>

- ①証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
- ②証券会社の口座をご利用でない株主様は、同信託銀行の上記電話照会先までご連絡ください。